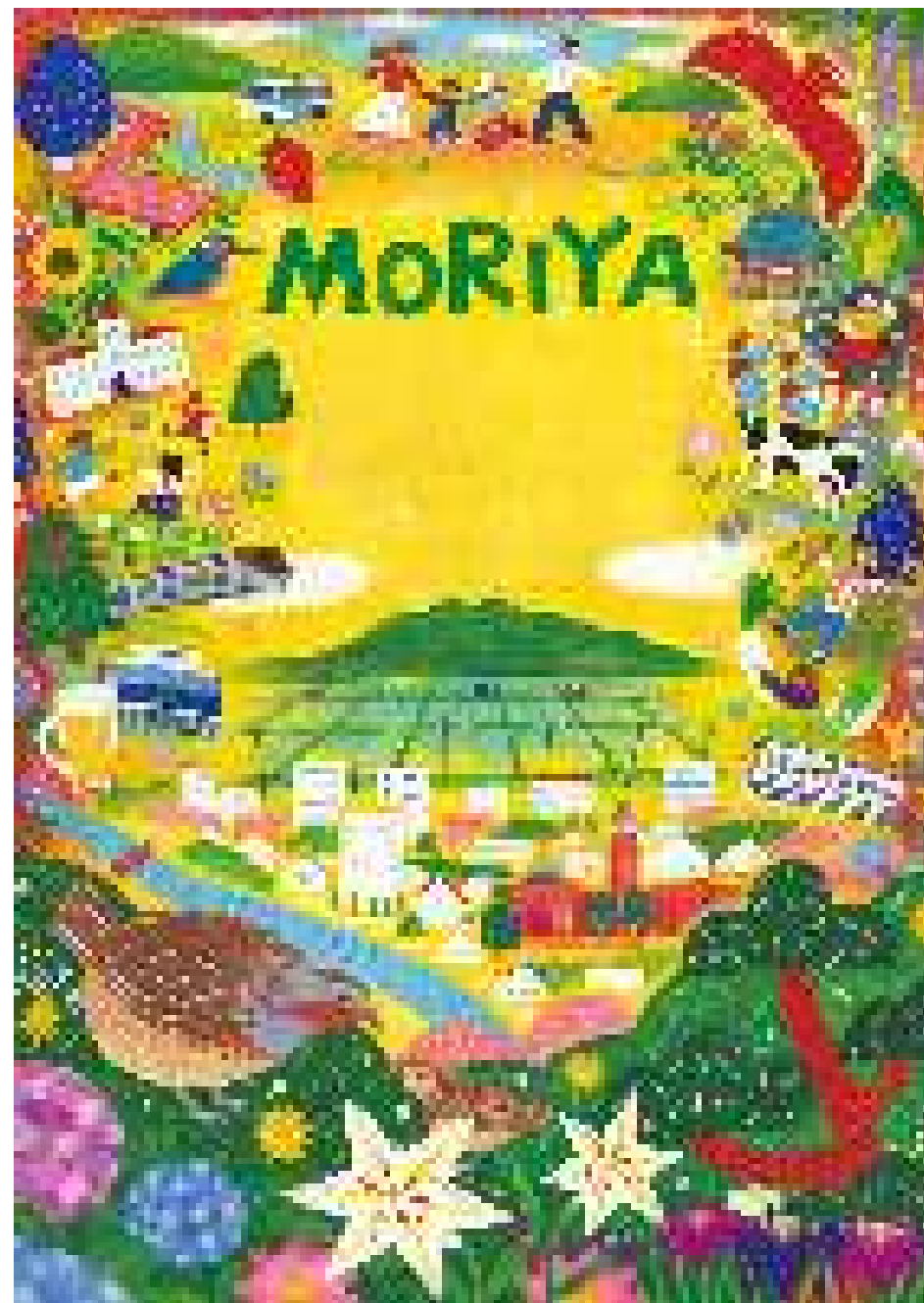


R3.4.28
資料No. 3

第三次
守谷市総合計画
基本構想
(作成資料)

令和3年4月28日 (水)

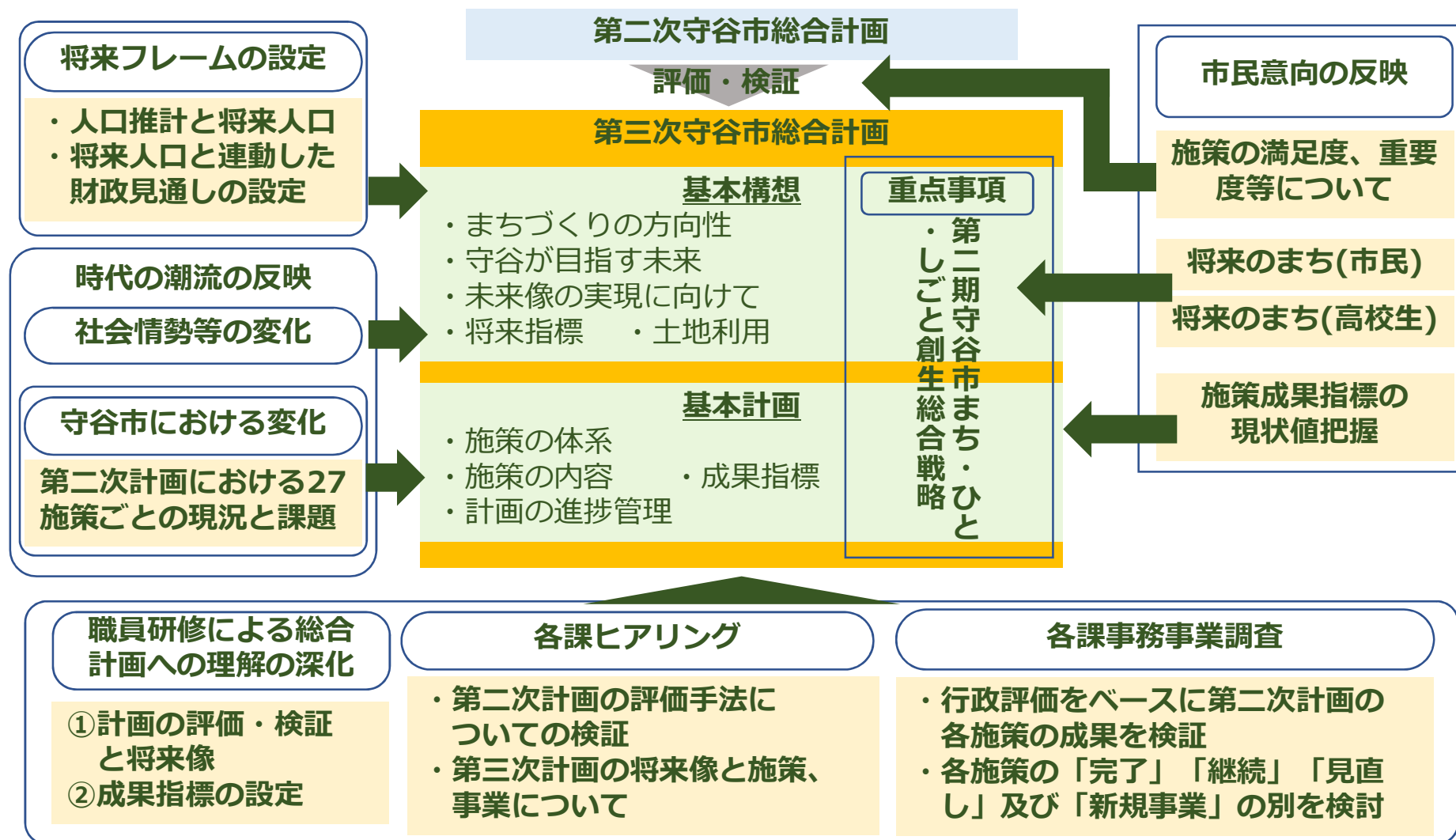


目次

1. 第三次守谷市総合計画策定に際して
2. 守谷市をとりまく社会環境の変化とまちづくりの方向性
 - 2-1. 守谷市をとりまく社会環境の変化
 - 2-2. 市民アンケート調査について
 - 2-3. まちづくりの方向性
3. 将来人口推計について

1. 第三次守谷市総合計画策定に際して

■ 第三次総合計画に反映する基礎調査等は以下の通りです。



2. 守谷市をとりまく社会環境の変化と まちづくりの方向性

2-1. 守谷市をとりまく社会環境の変化

■ 第二次計画策定後の10年間における全国的な社会情勢の変化と守谷市における変化について、整理・分析を行いました。その概要（整理項目）を以下に示します。

■ 10年間の全国的な変化

1) 人口構成の変化

人口減少とともに都市構造の課題が顕在化

2) 自然災害・感染症

減災防災、自助共助の浸透、COVID-19の猛威

3) 技術革新の進展

AIやロボットの進化、急がれるデジタル化

4) 地方創生への取り組み

東京一極集中の是正に向けた地方創生の展開

5) 暮らし・働き方の多様性

女性や高齢者の就業率の拡大、働き方改革の推進

二地域居住や移住など都市と地方と関係が深化

■ 守谷市を取り巻く変化

1) 人口構成の変化

人口は増加を維持、1.0を上回る財政力指数

2) 自然災害・感染症

地域防災計画の見直し、ハザードマップ作成

3) 技術革新の進展

Morinfoの開発、スマートシティの推進

4) 地方創生への取り組み

『「住まう」まち・守谷』を掲げ事業を展開

5) 暮らし・働き方の多様性

「子育て王国もりや」を推進

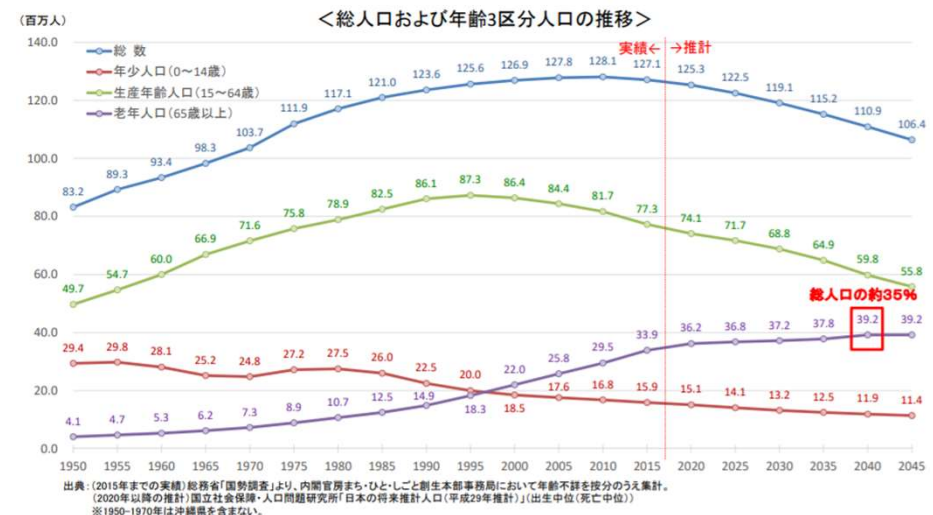
6) 自治体SDGsへの取り組みの要請

■全国的な10年間の変化

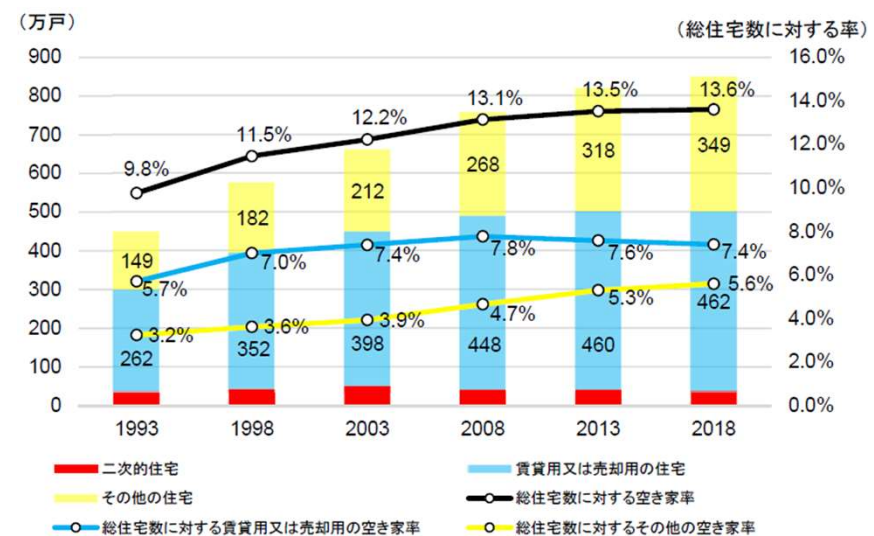
1) 人口構成の変化

人口減少とともに都市構造の課題が顕在化

- 2008年をピークに人口減少社会へと転じ出生率も低下。
- 少子高齢化の進行により、地方自治体の担い手が減少。
- 高齢化により、医療・介護費を中心に社会保障に関する給付と負担の差が拡大。
- 住宅や店舗等の郊外立地が進み、市街地が拡散・低密度な市街地が形成。
- 全国的に空き家率が増加し、街並み景観への影響や家屋倒壊等に懸念。
- 労働人口の減少により、財政状況が厳しい状況。
- 拡散した居住者の生活を支えるサービスの提供が困難となりコンパクトシティを推進。



▲日本の人口推移 (内閣府)



二次的住宅：別荘及びその他(たにに寝泊まりする人がいる住宅)

賃貸又は売却用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅：上記の他に人が住んでいない住宅で、例えば、転勤、入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

空き家率：総住宅数に占める空き家数の割合

出典：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査結果」より作成

▲空き家の種類別の空き家数。空き家率の推移 (国土交通省)

■ 全国的な10年間の変化

2) 自然災害・感染症

風水害・土砂災害

- 地球温暖化の影響と考えられる、想定規模を上回る台風、大雨や集中豪雨等が近年頻発。
- 内水氾濫、洪水氾濫による浸水対策が推進されている。

巨大地震

- 東日本大震災、熊本地震を受けて、インフラ整備による防災対策に加え、防災教育や防災管理・組合活動の充実等の自助・共助の考え方が浸透。
- 首都直下型地震や南海トラフ地震の発生が高確率で予測されていることから、道路啓開計画の策定等の災害対応に向けた準備や減災に向けた取組が実施されている。

新型コロナウイルス（COVID-19）

- 1月に日本人初の感染者を確認。感染確認から対策実施までの初動に時間を要した。
- R2.10.1には就業者数が前年同月比93万人減の6694万人となり10年10カ月ぶりの減少幅。

防災対策

- インフラ施設の老朽化による二次災害が懸念されることから、効率的な維持管理が問題に。
- ハザードマップの作成や避難形態の整備、土地利用規制等の平時からのソフト対策の充実による防災減災対策の推進がされている。
- 大規模地震の際には、公助に限界があることから、自助・共助による災害被害軽減のための努力が必要となる。

■全国的な10年間の変化

3) 技術革新の進展

COVID-19を契機に急がれるデジタル化

- デジタル経済をベースにした新しい技術革新（IoTやビッグデータ、AI、ロボット等）が近年急速に進展。少子高齢化・人口減少の進行による人手不足への対策の1つ。
- COVID-19の流行を受け、行政のデジタル化は10年遅れているとの指摘。ポストコロナ社会を見据えたデジタル改革が進められている。
- 都市の抱える高齢者問題等の様々な社会的問題に対し、最新のICT技術を活用して問題解決を図るスマートシティの形成が進められている。
- 第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会としてSociety5.0が提唱。
- これまで分野別に動いていた情報が、Society5.0等の実現により社会全体での情報連携が可能となると考えられている。



▲スマートシティのイメージ（国土交通省）



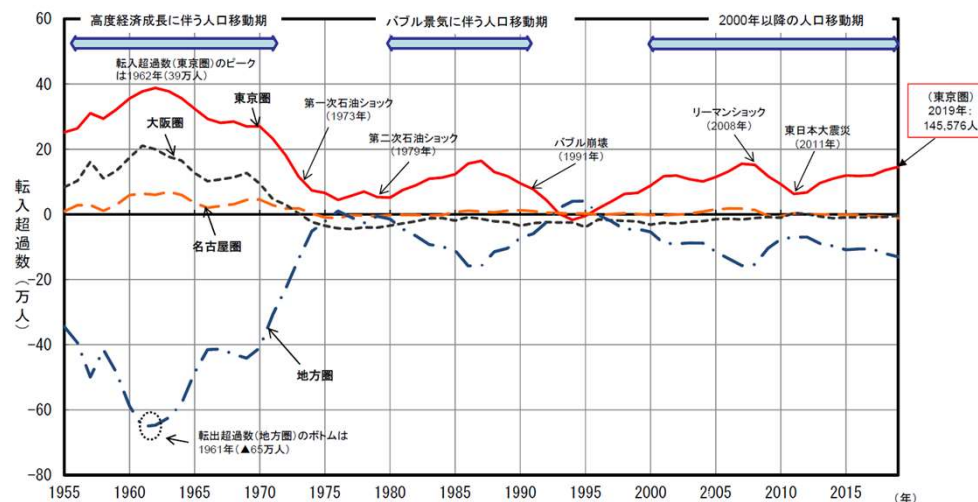
▲Society5.0のイメージ（内閣府）

■ 全国的な10年間の変化

4) 地方創生への取り組み

東京一極集中の是正に向け地方創生の取り組みを推進

- 地方圏と東京圏における就労機会の格差、賃金収入の格差、利便性・生活の質の格差が生じることにより東京一極集中が継続・進行している。
- 国は、情報支援・人材支援・財政支援（三本の矢）を実施。まち・ひと・しごと創生総合戦略では、以下の4つを目標に向けた施策を講じている。
 - ・ 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする。
 - ・ 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる。
 - ・ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
 - ・ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。
- 地域経済においては、雇用・所得環境が改善したものの、中小企業において人手不足が深刻化。
- 地域の優れた産品の輸出・海外展開によるアウトバウンド、東京オリンピック開催も好機と捉えた訪日外国人の更なる拡大と誘客によるインバウンドの好循環が重要となるもCOVID-19により不透明な状況。
- 訪日外国人旅行者は、2019年に3,188万人と過去最高記録を更新。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

・東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、東京都、神奈川県、東京都、神奈川県
・名古屋圏: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
・大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
・三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏
・地方圏: 三大都市圏以外の地域

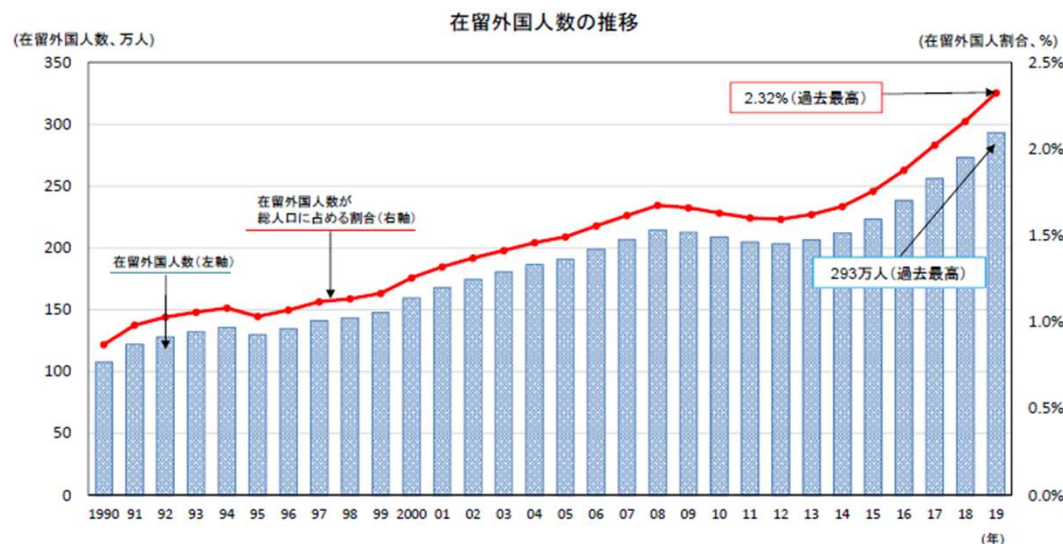
▲ 転入・転出推移 (国土交通省)

■ 全国的な10年間の変化

4) 地方創生への取り組み

人手不足解消のための外国人労働者受け入れの推進

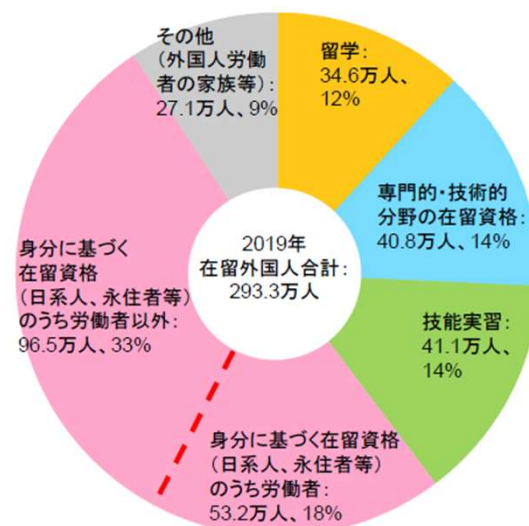
- 企業の人材不足に対し、外国人受け入れのための在留資格を創設「特定技能1,2号」。
- 地方公共団体に対し、外国人材の受け入れに対する支援制度を導入。
- 在留外国人は1990年以降増加傾向であり、外国人労働人口は2019年で166万人である。



(備考) 1. 法務省「在留外国人統計」、総務省「人口推計」(国勢調査実施年は国勢調査人口による)より作成。
 2. 1993年までは旧外国人登録統計における外国人登録者数、1994年から2011年までは旧外国人登録統計における外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数、2012年末以降は在留外国人数を示している。
 3. 各年12月末の値を示している。

▲ 在留外国人数の推移 (国土交通省)

在留外国人の資格別内訳(2019年)



※在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。(2019年12月末時点: 1,621人)

※高度外国人材は、「専門的・技術的分野の在留資格」及び「その他」に含む。(2019年12月末時点: 15,043人)

<参考>

- ・2019年4月に新しく創設された在留資格「特定技能」で在留する外国人は、2020年3月末時点で3,987人となっており、初年度(2019年度)に想定した最大4万7,000人余りと比べて1割以下にとどまっている。
- ・その後、2020年6月末時点では5,950人に増加している。

(出典)厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況(令和元年10月末現在)」、法務省「在留外国人統計(2019年12月)、出入国在留管理庁「特定技能1号在留外国人数」

▲ 産業別外国人労働者数 (厚生労働省)

■全国的な10年間の変化

5) 暮らし・働き方の多様性

多様化する価値とライフスタイル

- 女性や高齢者の就業が拡大。女性の就業率は約50%。共働き世帯は1000万世帯を突破し、男性のみ働く世帯数の約2倍。
- 労働力人口の不足を解消するため、「働き手の増加」「出生率の上昇」「労働生産性の向上」に向けた「働き方改革」を実施。
- 働き方改革を受けワークライフバランス重視の傾向が強まるとともに、COVID-19を契機としたテレワーク導入等が加速。
- 働き方改革による時間的縛りの低減や価値観の多様性によりライフスタイルが多様化。
- インターネットを通じてモノや場所、スキル時間を共有するシェアリングエコノミーの進展。
- 若者の価値観が変化（仕事より余暇、モノよりコト消費、若者の●●離れ等）

シェアリングエコノミー（共有経済）サービス市場規模推移・予測



備考) 1 サービス提供事業者売上高ベース
2 2018年度は見込値、2019年度以降は予測値
3 本調査におけるシェアリングエコノミー（共有経済）サービスとは、「不特定多数の人々がインターネットを介して乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービス」のことを指す。但し、音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていない。

資料) (株) 矢野経済研究所

(出典)国土交通省「令和元年版国土交通白書」

▲シェアリングエコノミーサービス規模推移（国土交通省）

株式会社AsMama
生駒市と「子育て支援の連携協力に関する協定」を締結

AsMamaが生駒市内で積極的に事業やサービスを展開し、それを生駒市が支援する。

■提携内容

- ・市内の保育園や幼稚園、小学校などの子育て施設や市の子育て支援事業の場でのAsMamaのチラシの配布や周知
- ・市内でのAsMamaの講演会および「子育てシェア」の周知イベントや説明会の開催
- ・市のファミリー・サポート事業でのAsMamaの研修事業の活用
- ・子育て層を対象としたイベントの企画・開催
- ・生駒市とAsMamaの子育て関連情報を双方の広報システムやネットワークを活用した相互発信



▲シェアリングエコノミー事例 （一社シェアリングエコノミー協会）

■ 全国的な10年間の変化 5) 暮らし・働き方の多様性

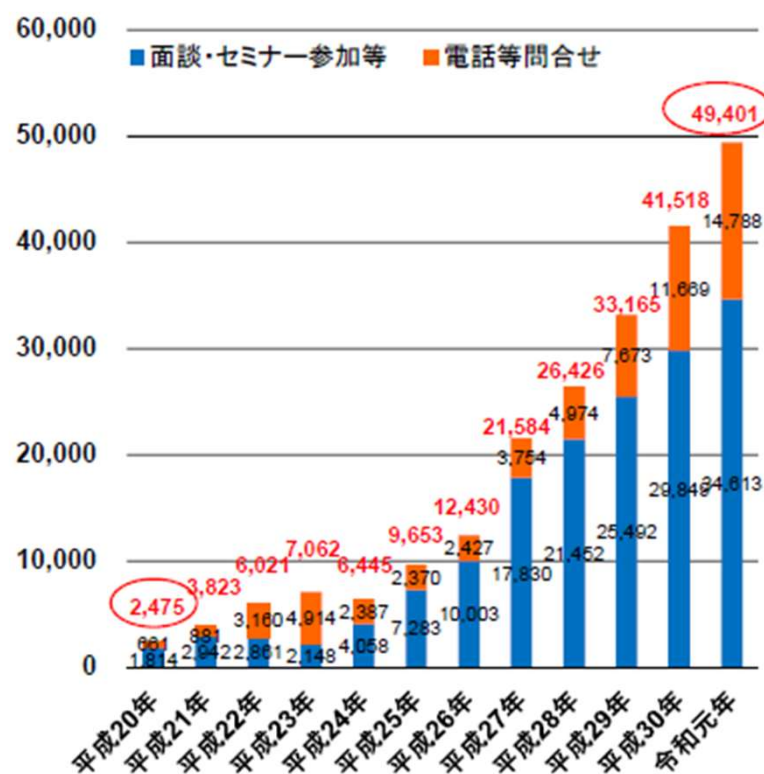
二地域居住や地方への移住など地方への関心や地方との関わり方が深化

- ふるさと回帰支援センターの来訪・問い合わせ件数が近年飛躍的に増加しており、地方移住への関心が高まっている。
- COVID-19により、人々の生活様式が大きく変化。
- テレワークやサテライトオフィス、コワーキングスペース等による居住地以外での働き方も変化。

■ 医療・感染予防 ■ ソーシャルディスタンス、マスクの重要性 ■ 医療資源の不足、PCR検査の不足 ■ 防護服、フェイスシールドの不足(代替品の製造) ■ 新型コロナウイルス治療薬の迅速承認 ■ 医療崩壊の危険水域から回復 ■ 死亡者数の割合が著しく低い(日本の奇跡) ■ 抗原検査法の開発 ■ 全自動検査システムの開発(フランス共同開発) ■ 感染者接触アプリ(COCOA)の開発(匿名化を重視) ■ 院内感染対策の推進、オンライン診療の開始 ■ 全国の約8割の病院で経営悪化	■ 行政 ■ 特別定額給付金による家計の支援 ■ ひとり親世帯への臨時特別給付金 ■ 学生支援緊急給付金 ■ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金 ■ 持続化給付金(中小企業200万円、個人事業主100万円)、家賃支援給付金による中小企業支援 ■ 雇用調整助成金 ■ 審査や申請に時間がかかる、倒産に至るケースも ■ 薬事承認の迅速化 ■ サプライチェーン改革 ■ 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期
■ 教育・生活 ■ 学校休校(3月～5月) ■ GIGAスクール構想前倒し、オンライン化へ向けた取り組み ■ 奈良県G Suite for Educationを導入(日本初) ■ 大学オンライン授業(端末・ネットワーク環境に差) ■ 教育格差が課題、子供たちの心のケア ■ 学校再開後のソーシャルディスタンスの在り方が課題 ■ 入試(コロナ対策として追試2回実施) ■ 9月入学への移行検討・見送り ■ マスク、消毒液の不足、デマによるトイレトイペーパー不足 ■ 飲食等デリバリー利用の拡大 ■ プラスチックごみの増大	■ 仕事・産業 ■ テレワークの推進(全国実施率27.9%、東京都49.1%) ■ 出社率58.5%(緊急事態宣言下) ■ 74%テレワーク実施できない(東京商工会議所調査) ■ 緊急事態宣言解除後のテレワーク実施率約23% ■ 緊急事態宣言解除後も若者・女性でテレワーク継続希望 ■ GDP:3、4月累計-8.4% リーマンショック上回る ■ 観光業界・飲食店・遊泳娯楽・イベント・スポーツに打撃 ■ 服飾関連企業赤字、倒産 ■ 非正規雇用の雇止めが加速 ■ 農業・水産・飲食店営業自粛に伴う、供給過剰 ■ 外国人技能実習生来日延期に伴う人手不足

▲新型コロナウイルスによる社会変化
(新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター)

来訪者・問い合わせ数の推移
(NPO法人ふるさと回帰支援センター、東京)



(出典)NPO法人ふるさと回帰支援センター提供資料

▲ふるさと回帰支援センター来訪・問い合わせ件数(国土交通省)

■ 全国的な10年間の変化

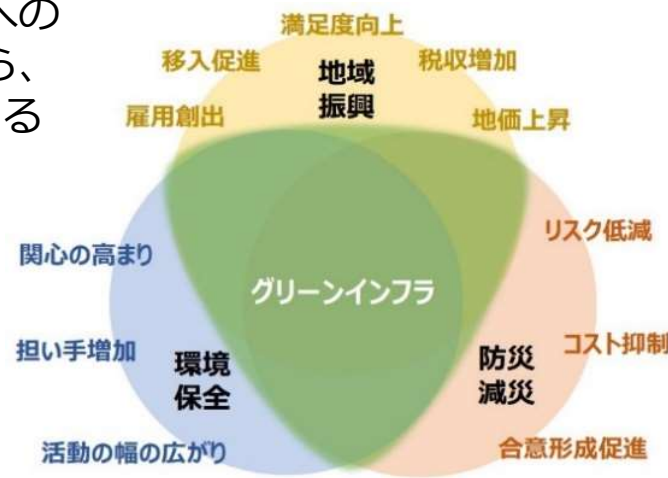
6) SDGsについて

求められる自治体SDGsの取り組み

- SDGsの基本的な考えは、バックカスティング（未来を起点に、あるべき姿から現在の施策を考える発想）である。
- SDGsは組織ごとに特性に応じた目標設定が可能であるため、世界的な問題解消の枠組みであるSDGsを用いて地元の特徴を生かした地域課題の解決につなげることが可能。
- 自然の恵みを活用し、社会の課題解決や豊かさの創造につなげる考え（環境保全は目的ではなく、手段）として、グリーンインフラ（以下「GI」）が推進されている。
- GIは、自然の多様な機能・仕組みを活用した持続可能な社会への実現を目指していることから、SDGsへの取り組みに共通する考えでもある。
- SDGsの達成度を測る新たな指標として新国富指標が採用。



▲SDGsの17目標



▲GIの効果

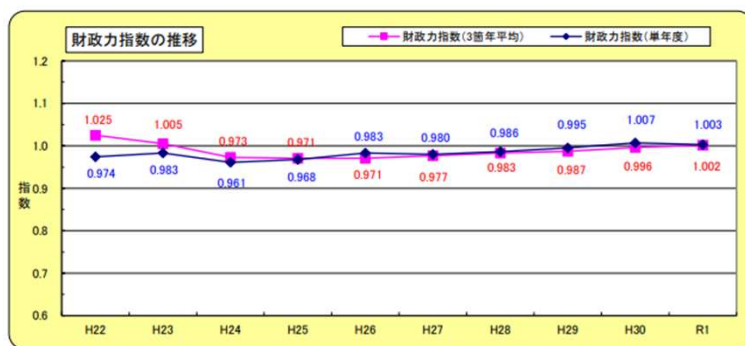


▲新国富の概念

■ 守谷市の10年間の変化

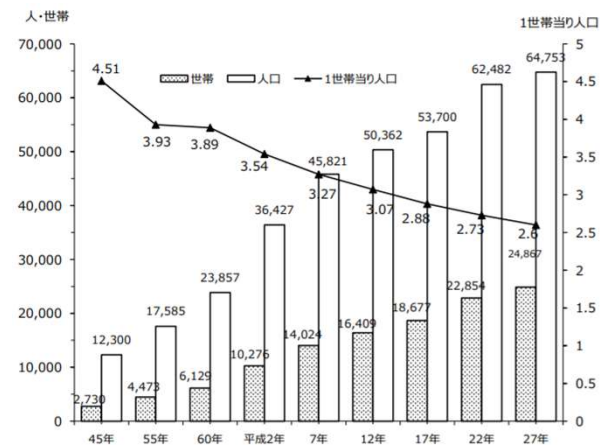
1) 人口構成の変化

- 守谷市の人口は年々増加しているが生産年齢人口は停滞傾向、1世帯当たりの人数は減少傾向。
- 直近の財政力指数は1.0を超えている。
- 高齢化により、医療費及び後期高齢者医療費は年々増加している。
- 以下を目的とした立地適正化計画を策定し、コンパクトシティの実現を目指した。
⇒当面続く人口増加に対し、守谷駅周辺への都市機能集約を図り都市の魅力向上
⇒人口減少が始まりつつある住宅団地における生活環境の維持に資する事業展開を目的



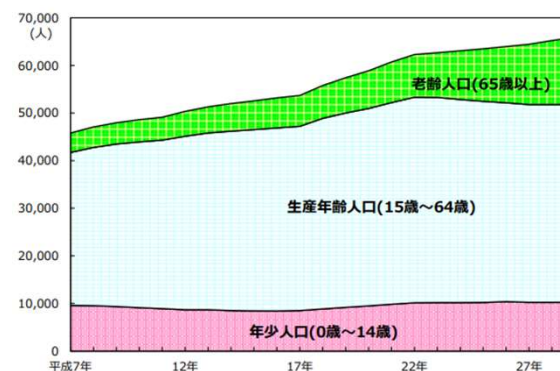
財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、1以上になると普通交付税の不交付団体となります。

▲ 守谷市の財政力指数(決算報告書参考資料)



資料：平成27年国勢調査(企画課)

▲ 守谷市の人口・世帯推移 (統計もりや)



▲ 守谷市の年齢3区分人口推移 (統計もりや)

▼ 後期高齢者医療被保険者数及び費用額 (社人研)

年 度	被保険者数(人)	受診件数(件)	費用額(千円)	一人当たり	一人当たり
平成23年	3,902	105,284	3,145,086	27	806,105
24年	4,086	108,026	3,448,013	26	843,877
25年	4,267	118,658	3,588,355	27	840,955
26年	4,567	124,497	3,775,624	27	826,718
27年	4,917	133,739	4,002,654	27	814,044
28年	5,274	144,260	4,342,634	27	823,404
29年	5,640	152,906	4,715,753	27	836,126
30年	6,087	162,721	4,886,598	27	802,793

各年度末現在

資料：国保年金課

■ 守谷市の10年間の変化

2) 自然災害・感染症

風水害・土砂災害

- 2015年の関東・東北豪雨において、全壊流出50棟、半壊・床上浸水4114棟であった。
- 地域防災計画（風水害対策編）を10年ぶりに全面改定。（H31.4）

巨大地震

- 2011年の東日本大震災において、県内死者数65人、住家被害（前回2,629棟、半壊24,374棟、一部損傷187,656棟）と大きな被害を受けた。（守谷市震度5強）
- 東日本大震災による福島第一原発事故の影響により、放射能汚染問題を抱えた。
- 地域防災計画（地震災害対策編）を10年ぶりに全面改訂。（H30.4）

新型コロナウイルス（COVID-19）

- TXの乗降客数は日平均39.5万人であったが、R2.4月:22万人、8月:29万人と厳しい状況である。
- 市独自の対応として、様々な対策を講じている。
子育て世代：子育て世代の生活支援、学習支援、小学校にマスク配布、除菌水配布
シニア世代：後期高齢者への商品券支給、高齢者支援、除菌水配布
全ての世代：全世帯対象に商品券販売、水道料金減免、マスク配布、除菌水の無料配布

防災対策

- 洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ作成済み。
- 市のまちづくり協議会は、全9地区で設立されており、各地区での防災対策を行っている。

■ 守谷市の10年間の変化

3) 技術革新・SDGs・GI

- 新しい市政情報や市民生活の利便性を向上させる内容が掲載されている**Morinfoを開発**。
- 市内10箇所に超高密度気象観測システム**POTEKAを導入**し、市内の気象情報がリアルタイム・ピンポイントで入手可能となった。
- 市の有する水・緑といった自然資源（グリーンインフラ）をバックグラウンドとした都市の魅力向上&**スマートシティ化**により、持続可能な住みよいリバブルシティの実現を目指している。
- **守谷版グリーンインフラ**では、守谷野鳥のみち、利根川河川敷クリーン作戦、公園まちづくり団体助成事業、保存緑地事業、市民農園事業、守谷Green Beerをこれまで取り組んできた。
- 全国で初となるグリーンインフラ推進に向けた包括連携協定を締結。（2017）

■ モデル事業の取り組み内容



▲ 守谷市のGI・ICTのこれまでの取り組み（国土交通省抜粋）

▼ 守谷版GIのこれまでの取り組み（抜粋）

項目	実施内容
守谷野鳥のみち	市民ボランティア（観光協会）が中心となって地元中学生や企業、市と一緒に木道を整備
利根川河川敷クリーン作戦	市民、企業、学校、市が一体となって取り組む清掃活動
公園まちづくり団体助成事業	市民グループ、学校、企業等が公園や植樹樹に花苗を植えたり、公園の維持管理を実施
保存緑地等事業	緑地を所有者の協力を得て保存緑地や樹木に指定したり、取得して維持管理
市民農園事業	市が農地を借り上げ、利用者に貸し出し、農業に親しみを持ってもらう
MGB 守谷グリーンビール	グリーンカーテンとしてホップを栽培し地ビールを製造・販売、売り上げの一部をGI推進に使用

■ 守谷市の10年間の変化

4) 地方創生・暮らし方・働き方の多様性

■ 守谷市ではまち・ひと・しごと創生総合戦略では、以下の4つを戦略分野として掲げている。

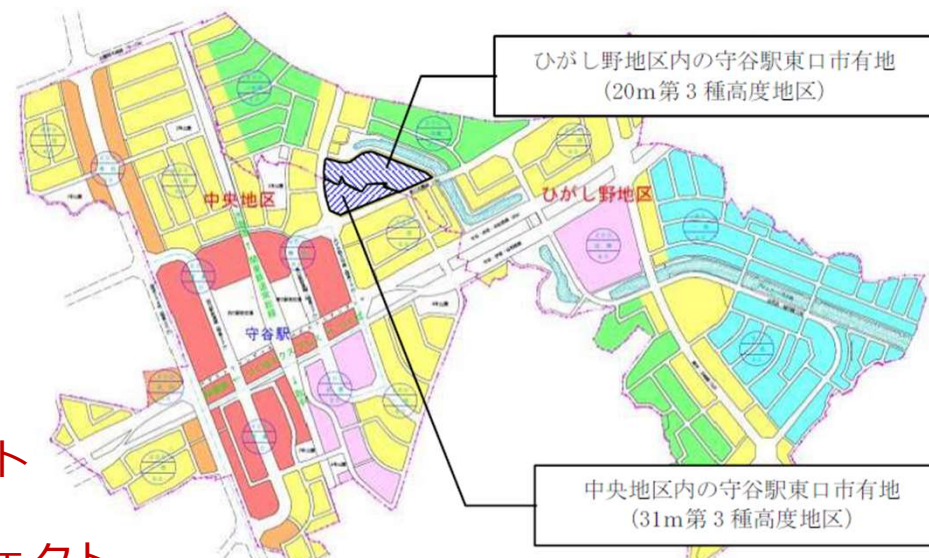
- 1.結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る
- 2.“住まう”場としての魅力を高め
U・I・Jターンを創る
- 3.安定した生活を支える就労環境を創る
- 4.将来にわたって持続可能な新しい「まち」を創る

■ 上記4つの実現に向け、具体的に以下の事業を実施。

- ・ 学生が輝くまち再生プロジェクト
- ・ 農が繋ぐまち地域資源連携推進プロジェクト
- ・ 守谷駅東口市有地利活用事業
- ・ 野鳥の森散策路と鳥のみち協働推進プロジェクト
- ・ ママが活躍するまちプロジェクト

■ 「子育て王国もりや」の実現に向けた学校教育改革プランが全国の優良事例として文部科学省で紹介。（2020）

■ 外国人人口は年々増加しており、R1年度では1000人超。（H25：733人、R1：1036人）



▲ 守谷駅東口市有地利活用事業範囲
(守谷駅東口市有地利活用基本計画)



▲ 農が繋ぐまち地域資源
連携推進プロジェクトの朝市



▲ 野鳥の森散策路と鳥のみち
連携推進プロジェクト

▶ 近年特に変化が著しい分野

- さらに直近の社会情勢を見渡すと、COVID-19による影響をはじめ目まぐるしく変化しています。
- この状況を踏まえ、守谷市で取り組むべき重点事項を検討していくことが必要です。

□ 各分野におけるキーワード

イノベーションの促進	・ 企業間連携・産学連携によるオープンイノベーションの推進 ・ 担い手となる人材の確保
産業における成長戦略	・ デジタル・バイオ・マテリアル・エネルギー・環境等、今後重要度が増す分野の重点化 ・ 企業のDXの推進と高度なAI・IoT人材の育成
交通基盤の整備	・ 安全・安心な交通基盤の整備 ・ 予防保全によるインフラ管理の最適化、AI・DXの活用
農業振興	・ 高収益作物などの生産振興、高付加価値化 ・ 半農半Xの新たな取り組み、新規就農者の確保
環境・エネルギー	・ 「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン戦略」の推進 ・ 脱炭素化への理解促進 ・ グリーンインフラ・Eco-DRRの推進

□ 今後のニューノーマルへの対応が課題

COVID-19の影響

- 新しい生活様式、ソーシャルディスタンス
- テレワークの拡大と需要を増す通信基盤
- 住み替えにおける「広さ」重視の傾向
- オフィス縮小、メインとサテライトの使い分け
- 教育分野における対面・オンラインのハイブリット型の必要性
- シェアリングエコノミーの活用
- 都心住民の地方移住への関心の高まり
- 収入の減少とワークライフバランスの変化
- 企業活動・人流・物流・インバウンドの低迷

□ 求められる社会

デジタルとリアルを融合させた、きめ細やかで利便性の高い豊かな社会の実現

アクティブシニアや女性を含む、働きがい・生きがいの実現

環境・エネルギー分野、コンパクト＋ネットワークによる持続可能な地域づくり

2-2. 市民アンケート調査について

計画への市民意向の反映のため、各種市民アンケート調査を実施しています

- ・今回の「第三次守谷市総合計画」「第2期総合戦略」の策定にあたっては、これまでの計画策定プロセスを踏まえて、「**施策の満足度・重要度**」、「**将来のまち**」、「**施策成果指標の現状値把握**」に関するアンケート調査の実施を行いました。
- ・また、パブリックコメントの実施や若い世代の団体（JC等）との意見交換など、アンケート調査以外の手法についても検討しています。

調査名	調査時期	調査対象	回収想定	主な調査内容（案）
施策の満足度、重要度等についての市民アンケート	令和2年（2020）10～11月	住民基本台帳登録の18歳以上の市民 3,000人	回収：1,401 回収率：46.7% ※郵送調査	・守谷市の住みやすさ ・守谷市を住みよいと感じる理由（強み） ・これからの守谷市の目指すべき姿 ・第二次総合計画の施策に対する満足度と重要度
将来のまち市民アンケート	令和3年（2021）2月	住民基本台帳登録の18歳以上の市民 3,000人	回収：1,291 回収率：43.0% ※郵送調査	■主に総合戦略 ・現在のお住まいの状況や生活行動場所 ・“住まう”場に関すること ・出産・子育てに関すること ・働き方に関すること ・展開施策の現在の満足度、今後の重要度 ・これからの守谷市の目指すべき姿 等
将来のまち高校生アンケート	令和3年（2021）1月	県立守谷高等学校の在校生（約680人）	回収：626 （うち守谷市在住者170） 回収率：92.9% ※学校配布・回収	■主に総合戦略 ・現在のお住まいの状況や生活行動場所 ・将来住みたいまち ・結婚観・子どもの希望 ・就職等の希望 ・守谷市が目指すべき姿 等
施策成果指標の現状値把握の市民アンケート	令和3年（2021）6月頃（予定）	住民基本台帳登録の18歳以上の市民 3,000人	想定回収：1,350 想定回収率：45% ※郵送調査	■第三次総合計画基本計画（案）の施策の成果水準を把握

■：施策の満足度・重要度 ■：将来のまち ■：施策成果指標の現状値把握

2-3. まちづくりの方向性

- 社会情勢の変化、市民アンケートにおける満足度評価等を踏まえ、守谷市におけるまちづくりの方向性を検討しました。

1) 人口減少社会においても若い世代に住みたいまちとして 選ばれ続ける魅力づくり

日本の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、人口減少社会へ突入しました。守谷市では未だ人口増加を保っていますが、すでに15歳以上65歳未満の生産年齢人口は停滞しています。今後必ず訪れる人口減少や少子高齢化によって、税収の減少、医療・介護等の社会保障負担の増大、地域の担い手の減少など、様々な影響が懸念されます。そのためこれまで取り組んできた「子育て王国もりや」に引き続き、経済的にも安心して子どもを産み育てることができる支援体制や環境づくりを進め、若い世代の移住・定住を促し将来にわたって活力あるまちを目指す必要があります。また、「いきいきシニア王国もりや」の実現として、高齢者にとって生きがいのある心身ともに健康的な暮らしの確保も急務といえます。

さらに都心へのアクセスの良さと豊かな自然環境をあわせ持つ守谷市は、その強みを最大限に活用し、守谷駅周辺への都市機能の集約や、人口減少が始まりつつある住宅団地において生活環境を維持するための事業を展開するなど、住みたいまちとして選択されるためのコンパクトで新しいまちの魅力づくりが求められています。

2-3. まちづくりの方向性

2) 住民が主役の自立した地域づくりによる 質の高い生活の確保

わたしたちが日常生活のなかで当たり前のように利用している住民サービスは、人口減少による市税収入の減少やニーズの多様化などの時代の変化の中で、改めて選択と集中の判断が求められる局面を迎えています。

これからは、行政が住民サービスに責任を持つ役割を担うことを基本としつつ、住民と行政とがお互いの責任と役割を認め合いながら、対等なパートナーシップに基づくまちづくりを進めていく必要があります。そのためには、地域をよく知っている住民が主役となって暮らしの中の問題を解決できるよう、引き続き最も住民に身近な自治会や町内会をはじめ、各種まちづくり団体等の自立した地域づくりへの活動の支援が求められます。そして住民一人ひとりが自ら住む地域を良くしようと考え、参加し、支え合う自立した地域づくりの実践が重要となります。

さらに、民間企業や大学・研究機関などの協力を得ながら、より充実した新たなまちづくりへの展開を図っていくことが求められます。

2-3. まちづくりの方向性

3) 超スマート社会の到来に向けたデジタル技術活用の推進

かつての平成の30年間で、インターネットや携帯電話を中心とする情報通信技術（ICT）の進化とデジタル経済の進化により、世の中の仕組みや人々の価値観、行動様式は大きく変化しました。令和の時代を迎え、IoT（Internet of Things）の普及に伴い、膨大なデータ（ビッグデータ）の生成とAIを介した分析・活用による新たな価値の創造が進んでいます。さらに今後は、超高速・多数接続・超低遅延の特徴を持つ第5世代移動通信システム（5G）の普及等により経済・社会のデジタル化の加速度的な進展が見込まれています。

守谷市では、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とされるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を進めるため、令和3年4月に新たにデジタル戦略課を設置し、まちづくりの課題を先進的なテクノロジーの活用で解決するスマートシティの実現にも取り組もうとしています。さらにこれからは自動運転やキャッシュレス、遠隔医療、遠隔教育、テレワークなど、暮らしを支える様々な最先端のサービスを実装した「スーパーシティ」の実現が期待されることから、守谷市においても超スマート社会への変革を推進していく必要があります。

2-3. まちづくりの方向性

4) さまざまな危機に備えることができる

安全安心で強靱な社会の実現

今後、首都圏直下型地震や茨城県南部地震が非常に高い確率で発生することが予想されており、また一方では想定規模を上回る台風の襲来や集中豪雨等による水害が頻発していることから、守谷市では各種インフラ整備による防災対策や、市民の防災意識を高め自主防災組織の重要性を広めるとともに、防災訓練の実施等による防災・減災への意識啓発を行ってきました。さらにこれからは、災害が身近で起こりうるとの認識のもと、あらゆるリスクを見据えつつ、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならないようにする「強さ」と、受けた被害から迅速に回復する「しなやかさ」をもった、安心・安全な地域づくりを実現するために、地域社会が一体となって取り組んでいく必要があります。

さらには令和2年1月に日本人初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界中で多くの犠牲者を出し、我が国においても医療体制のひっ迫や経済の低迷、生活様式の変化をもたらしました。過密の解消、働き方や住まい方の変化などを踏まえ、新しい生活様式へ対応したまちづくりが求められています。

2-3. まちづくりの方向性

- 1) ～4) の方向性を踏まえまちづくりを進めるにあたり**分野横断的な施策展開が必要**といえます。そこで現行計画の施策分野を3つに統合して**連携による取組を強化し、効果を高めます**。

現行計画の
施策分野

②健やかに
暮らせるまち
(健康福祉)

③こころ豊かに
暮らせるまち
(教育文化)

⑥みんなで
築くまち
(市民協働)

⑦信頼に応える
行政経営
(行政経営)

①安全・安心に
暮らせるまち
(生活環境)

⑤活力に
あふれるまち
(産業経済)

④快適に
暮らせるまち
(都市基盤)

まちづくりの
方向性

人口減少社会において若い世代に住みたいまちとして選ばれる魅力づくり

住民が主役の自立した地域づくりによる公共サービスの維持・向上

デジタル技術の活用と超スマート社会の実現に向けた変革の推進

さまざまな危機に備えることの重要性を踏まえた安全安心な地域の実現

守谷市の将来に
向けた基本方針

ひと

すべてのひとが心身ともに健康で生きがいや働きがいを実感できる暮らしを実現します

地域自治

一人ひとりの個性や経験を活かして支え合い身近な問題を解決して住みよいまちにします

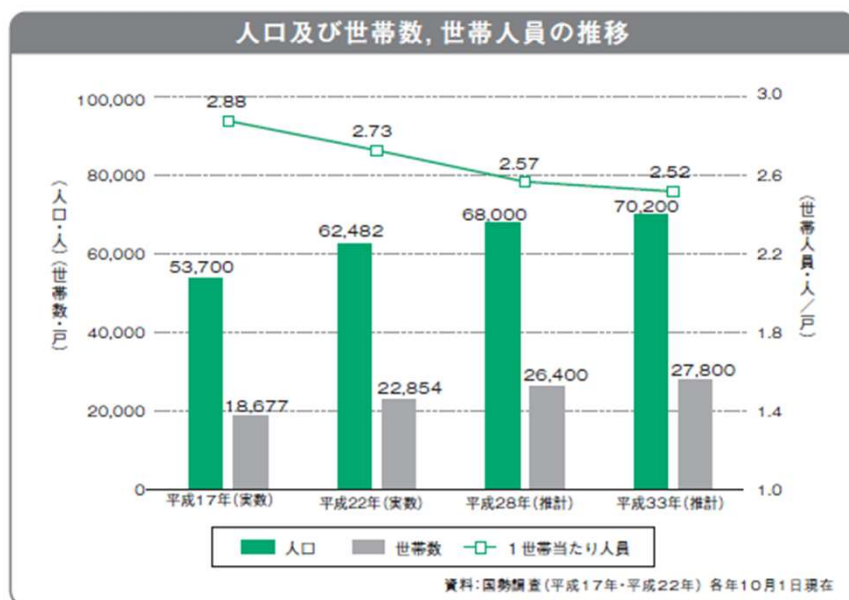
くらしの基盤

恵み豊かな自然と調和するコンパクトシティを創ります

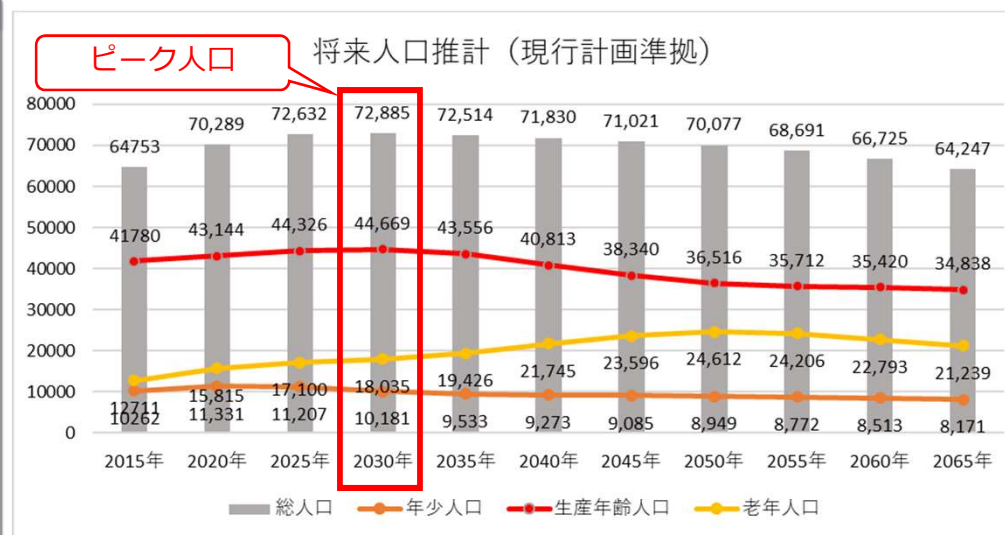
3. 将来人口推計について

- ・ 現行計画と同様の条件で、基準値を最新にした人口推計を実施しました。
- ・ 本市の人口は2030年で約73,000人をピークに今後減少見込みです。
- ・ 人口推計の条件設定の根拠として、新たな地区開発、子育て支援や働きやすさの創出等のプロジェクトを展開することで、転入増による人口の増加などが考えられます。

現行計画と同様の条件で実施したもの→
今後の重点プロジェクトの設定を踏まえ、人口動向に対する条件を設定し、確定



▲現行計画における人口見通し



▲R2年度算出結果 (H27人口ベース)